

# 十日町新聞

## 地域で取り組める環境全、自然エネルギーの活用

### 社説

24日に「農地・水・環境保全向上対策十日町地域協議会」が主催した講演会を取材した。演題は「地球環境を見据えて、私たちがすべき地域づくり」で、講師は田中優氏であった。田中氏は環境、経済、平和などのNGO活動に関わってきており、未来バンクの理事長、日本国際ボランティアセンターの理事などを歴任しており、立教大学大学院など3大学で非常勤講師を務めている。著書に「地球温暖化・人類滅亡のシナリオは回避できるか」、「戦争をやめさせ環境破壊をくいとめる新しい社会のつくり方」などがある。環境問題などに取り組む個人・団体に低利で貸し付けする「ap・bank」をミスタードレンの桜井和寿氏、音楽家の坂本龍一氏などと立ち上げて話題となっている。同日の講演では、我々が漫然と使用している石油が、世界の主要な油田を調査した結果、採取出来るピークをすでに過ぎて急速に採取できる量が減り、石油高騰の時代が目前に来ている事、地球温暖化の防止には家庭で取り組める事は少なく、大企業の中でも特に電気会社を取り組むべき、省エネと自然エネルギーの活用でエネルギー資源の不足には対処できる、など豊富な資料を示して解り易く伝えた。地域で取り組める省エネ、自然エネルギー活用への取り組みを進めたい。

### ピークオイルの時代が到来

講演でまず驚かされたのは「ピークオイルの到来」であった。専門家がかねて2年から4年後にやってくる警告していたピークオイルが到来した。1909年8月に国際エネルギー機関(IEA)が、世界の4分の3を占める800の油田を調査したところ、主要な油田のほとんどはすでにピークを過ぎていた。専門家の見通しが甘く、世界全体でも10

年以内にピークが来るとの予測通りとなり、原油価格は1バレル200ドルを超えて、さらなる価格高騰の時代が迫っている、というもの。エネルギー資源の埋蔵量が有限である事は認識してはいたが、地球の人口増の傾向も含めて、果たして100年後に残っている資源は何かと問われると皆目見当が付かない。田中氏が示した「世界のエネルギー資源確認埋蔵量」の資料によると、2006年調査で石油は41年、天然ガ

スは65年、ウランは85年、石炭は155年で枯渇する。地球に埋蔵されているエネルギー資源はそう遠くない時代に無くなり、エネルギーを消費する機械、器具、車輛、自動車などの省エネ対策と自然エネルギーの効率化と活用を進めざるを得ない時代となっている事を世界中の国が認識しなければならぬ。CO2の削減の取り組みを見ても、京都議定書以前の進行度合いは、まったく危機感が見られないのは残念である。

### 省エネと自然エネルギーで万全

田中氏は各家庭がCO2削減の努力をしても、地球全体で見れば大きな効果は上がらない、と話した。日本の各世帯当たりの二酸化炭素の排出量は、2006年調べで5300キログラムで、こうした家庭が排出する量に比べると、産業が排出する量が圧倒的に多く、日本全体で13億4000万キログラム(2006年)。発電事業者が最も多く全体の28%、鉄鋼工場が12%、窯業土石工場が4%などとなっている。排出量の半分はたったの200事業所から出ており、企業数では上位20社で全体の40%を占めている。

こうした事からCO2の効果的な削減は国の強力な指導によって、企業に排出の削減を迫る事が必要となる。

トヨタのハイブリッド車・プリウスが話題となっているが、自動車のCO2削減は慶応大学の研究室で、究極の電気自動車「エリカー」が開発され、ボルシェより加速が早く、一回の充電で300キロ走り、燃費は1キロ1円と、未来は明るいようだ。現在アメリカで最先端の太陽光発電システムとして注目されているのが「スマートグリッド」で、エンジンの電気とビルゲイツのIT技術の融合と言われ、オバマ大統領は全国にこれを取り入れる構想を発表したが、このシステムに使用される太陽光発電パネル、最新電池などの資材がすべて日本製であることに気が付き、愕然としたとの情報もある。

最も注目されているのが東芝の電池「SCiB」で瞬時に充電し急激な電気使用にも耐えられる。

こうした技術開発でまず家庭の省エネを進め、電気需要を半分にし、太陽光発電に切り替えると、電気エネルギーが自給が可能となる時代となっている。

十日町市でも太陽光発電への補助事業が開始されるが、企業の取り組みと、地域からの取り組みで、地球環境保全を進め、化石燃料をこれ以上使わない、CO2を可能な限り排出しない世界づくりに、可能な所から協力しよう。